



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

 上場会社名

 コード番号
 6360
 URL http://www

URL http://www.tam-tokyo.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)垣内 真 (TEL) (03)3866-7171

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	in in	営業利	益	経常利	l益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1, 102	△4.8	△70	_	△31	_	△24	_
29年3月期第1四半期	1, 158	△45.5	△66	_	△19	_	△16	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.72	_
29年3月期第1四半期	Δ1. 13	_

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円		%
30年3月期第1四半期	9, 034	3, 761	41. 6
29年3月期	8, 951	3, 779	42. 2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,761 百万円 29年3月期 3,779 百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
29年3月期	_	_	_	4. 00	4. 00
30年3月期	_				
30年3月期(予想)		I	_	40. 00	40. 00

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成30年3月期の期末配当につきましては、平成29年6月28日株主総会決議に基づき平成29年10月1日付で予定している株式併合後の予想金額を記載しております。

# 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	7, 500 △0. 9	150 △27.8	270 △23. 1	180 △32.6	125. 06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成29年6月28日株主総会決議に基づき平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合後の株式数を基に算出しております。

# ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(注)詳細は、添付資料P6「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	14, 520, 000株	29年3月期	14, 520, 000株
30年3月期1Q	127, 008株	29年3月期	126, 798株
30年3月期1Q	14, 393, 044株	29年3月期1Q	14, 396, 763株

:有

# ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、穏やかな景気回復基調が継続しているものの、米国の政権交代に伴う影響や為替動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、前年同四半期を上回る受注を確保したものの、売上高につきましては11億2百万円(前年同四半期11億5千8百万円、4.8%減)となりました。

利益面では、前年同四半期に比べ原価率が0.2%減少し、販売費及び一般管理費も9百万円削減したものの、営業損失7千万円(前年同四半期営業損失6千6百万円、5.5%増)、経常損失3千1百万円(前年同四半期経常損失1千9百万円、61.9%増)、四半期純損失2千4百万円(前年同四半期純損失1千6百万円、51.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.04%減少し、43億7 千3 百万円となりました。これは、商品及び製品が 1 億7 千6 百万円、仕掛品が 1 億7 千5 百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が 2 億5 千1 百万円、現金及び預金が 5 千8 百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.9%増加し、46億6千1百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により6百万円減少したのに対し、投資有価証券が9千4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、90億3千4百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.0%増加し、32億 4 千 4 百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が 3 億 2 千 9 百万円、 1 年内返済予定の長期借入金が 1 千 1 百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が 3 億円、前受金が 6 千 9 百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.3%増加し、20億2千8百万円となりました。これは、長期借入金が3千9百万円減少したのに対し、繰延税金負債が2千8百万円、退職給付引当金が2千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.9%増加し、52億7千3百万円となりました。

# (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、37億6千1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が6千5百万円増加したのに対し、利益剰余金が8千2百万円減少したことなどによります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期の業績予想に変更ありません。

# 2. 四半期財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期貸借対照表

	前事業年度	当第1四半期会計期間
	(平成29年3月31日) —————	(平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 096, 665	1, 038, 58
受取手形及び売掛金	1, 491, 227	1, 239, 53
電子記録債権	247, 006	191, 11
商品及び製品	433, 835	610, 25
仕掛品	925, 784	1, 101, 36
原材料及び貯蔵品	9, 765	8, 92
繰延税金資産	118, 079	127, 91
その他	101, 365	104, 13
貸倒引当金	△48, 924	△48, 57
流動資産合計	4, 374, 804	4, 373, 25
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 747, 369	1, 749, 39
減価償却累計額	$\triangle 1, 403, 855$	$\triangle 1, 411, 12$
建物(純額)	343, 513	338, 26
構築物	228, 834	228, 83
減価償却累計額	△213, 058	△213, 36
構築物(純額)	15, 775	15, 47
機械及び装置	1, 888, 896	1, 890, 01
減価償却累計額	$\triangle 1,768,376$	$\triangle 1,773,91$
機械及び装置(純額)	120, 519	116, 09
車両運搬具	10, 255	10, 25
減価償却累計額	△10, 116	△10, 15
車両運搬具(純額)	138	10
工具、器具及び備品	269, 029	257, 02
減価償却累計額	△261, 814	△245, 00
工具、器具及び備品(純額)	7, 215	12, 02
土地	1, 512, 578	1, 512, 57
リース資産	250, 582	249, 62
減価償却累計額	△103, 177	△103, 59
リース資産(純額)	147, 405	146, 02
有形固定資産合計	2, 147, 147	2, 140, 56
無形固定資産	56, 782	51, 04
投資その他の資産	,	,
投資有価証券	1, 633, 554	1, 728, 01
関係会社株式	14, 093	14, 09
その他	825, 381	828, 01
貸倒引当金	△100, 000	△100, 00
投資その他の資産合計	2, 373, 028	2, 470, 12
固定資産合計	4, 576, 958	4, 661, 72
資産合計	8, 951, 763	9, 034, 98

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	(単位:十円) 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 608, 695	1, 279, 239
短期借入金	_	300, 000
1年内返済予定の長期借入金	165, 200	154, 000
リース債務	131, 872	123, 880
未払法人税等	16, 097	8, 800
前受金	752, 780	821, 925
賞与引当金	215, 292	275, 842
品質保証引当金	67, 173	58, 042
その他	193, 985	223, 130
流動負債合計	3, 151, 098	3, 244, 860
固定負債		
社債	300,000	300, 000
長期借入金	552, 900	513, 700
リース債務	115, 404	110, 510
退職給付引当金	880, 902	903, 210
環境対策引当金	14, 273	14, 273
繰延税金負債	58, 485	87, 211
その他	99, 654	99, 428
固定負債合計	2, 021, 620	2, 028, 333
負債合計	5, 172, 719	5, 273, 194
純資産の部		
株主資本		
資本金	954, 000	954, 000
資本剰余金	456, 280	456, 280
利益剰余金	1, 646, 670	1, 564, 364
自己株式	△22, 132	△22, 166
株主資本合計	3, 034, 818	2, 952, 479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744, 225	809, 313
評価・換算差額等合計	744, 225	809, 313
純資産合計	3, 779, 043	3, 761, 792
負債純資産合計	8, 951, 763	9, 034, 986

# (2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1, 158, 204	1, 102, 191
売上原価	856, 647	813, 806
売上総利益	301, 557	288, 384
販売費及び一般管理費	368, 069	358, 555
営業損失(△)	△66, 511	△70, 170
営業外収益		
受取利息	373	373
受取配当金	16, 520	17, 358
受取賃貸料	44, 148	41,668
雑収入	6, 663	1,546
営業外収益合計	67, 705	60, 947
営業外費用		
支払利息	3, 594	2, 797
不動産賃貸費用	15, 965	15, 445
雑支出	1, 320	4, 400
営業外費用合計	20, 879	22, 644
経常損失 (△)	△19, 685	△31, 866
税引前四半期純損失(△)	△19, 685	△31, 866
法人税等	△3, 374	△7, 134
四半期純損失 (△)	△16, 310	△24, 732

# (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実 効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。